2022-D-08

2022 年度　活動報告書

2023 年（令和５年）４月

一般社団法人 関西経済同友会

グローバル・ベンチャーエコシステム委員会

【　目　次　】

１．活動方針・・・

１．活動方針

１．問題意識

・ロシアによるウクライナ侵攻や未だ続く新型コロナウイルスによる混乱など、予測不能な時代に突入した今、既存の延長での思考や成功モデルでは立ち行かず、あらゆる場面においてイノベーションが必要であることが、ますます明白になってきている。そして、シリコンバレーやボストン、ロンドン、テルアビブなど世界各地でイノベーション活動が活発化、激動期を迎えている。

・当会では 2016 年度から本委員会を立ち上げ、イノベーションの源泉となるベンチャーエコシステム活性化に向け、提言する委員会から自ら実装する委員会へとその活動の軸足を移してきた。

・昨年度は、ベンチャー企業と既存企業や資金の出し手とのマッチングに向けたピッチイベントを６回、リバースピッチを２回開催するなど、これまでにも増して精力的な実装活動に務めてきた。しかしこれら活動から見えてくるのは、山積する課題である。

・かかる状況においてエコシステムの活性化は急がれるが、一足飛びで成し得るものではない。関係者と密に連携を取りながら、それぞれの得意とする領域や方法で課題に取り組み、一段上を目指していくことが重要である。

・今年度も、昨年度活動の分析を元に、当会ならではの強みと関西地域の特色を生かしつつ、世界に伍するグローバル・ベンチャーエコシステム形成に向け積極的な活動を行う。

２．今年度の活動内容

（１）実装課題・手法

【ベンチャー企業向け】

① PR 力、資金調達力、組織力強化に向けた支援

・既存企業の専門人材等によるベンチャー企業への「壁打ち」で支援する 等

②アーリー～ミドル期の特定有望ベンチャーのスケールアップと成長に向けた支援（“スーパーえこひいき”）

・有望ベンチャーを抽出し、グローバル化に向けた勉強会開催や海外投資家等とのマッチングを図る 等

【既存企業、ベンチャー企業双方向け】

③委員会活動参加者の多様化

・既存企業、ベンチャー企業双方にとって魅力あるイベントを開催する

・関係者が交流する場の提供やリバースピッチを継続開催する 等

④ピッチ疲れ・マンネリ化への対応

・関係機関・団体と連携を深めて類似イベントを解消するとともに、イベントの充実化を図る 等

【エコシステム全体向け】

⑤ベンチャー関連情報発信の強化

・各経済団体等と連携し幅広い情報発信を行う 等

⑥産官学連携における橋渡し人材育成、経営人材確保の支援

・関係機関・団体と連携し人材に焦点を当てたピッチイベントを行う 等

⑦関西エコシステムのグローバル化及び関西発ユニコーン輩出に向けた支援

・海外のベンチャー企業を呼び込むための方策を検討するとともに、海外から来訪時には、関西のベンチャー企業とのミートアップ等を行う 等

（２）その他特記事項

・上記課題以外にもエコシステムの課題について幅広く研究し、解決に向けた活動に繋げる。

・他経済団体や民間のベンチャー支援組織、行政、大学・研究機関、民間企業などと連携し実装活動を行う。
企画内容に応じて、関西ブリッジフォーラム推進委員会など、当会の他委員会とも連携する。

・海外視察を検討し、グローバル連携を構築・強化する。（欧州・イスラエル等　時期 10-2 月頃）

・今年度の活動成果は活動報告書として取り纏め、本会会員や外部への情報発信に努める。

２．活動一覧

① 2022 年６月７日　　委員会会合　活動方針（案）の意見交換

② 2022 年７月５日　　大阪公立大学発ベンチャー創出に向けた壁打ち企画

③ 2022 年７月 19 日　関西発グローバルスタートアップ創出を加速させるには？

④ 2022 年７月 27 日　ATR 発、世界へと突き進むスタートアップ（第２回）

⑤ 2022 年８月８日　　京都経済同友会　エコシステムに関する意見交換会（少人数で開催）

⑥ 2022 年９月 16 日　スタッフ会合　「スーパーえこひいき」に関する意見交換

⑦ 2022 年９月 28 日　JSSA コラボ企画 スタートアップ×大企業の協業、前に進めるには？

⑧ 2022 年 10 月 20 日　QB コラボ企画 QB セレクトのベンチャーによるピッチ＆壁打ち

⑨ 2022 年 11 月 14 日　仙台経済同友会コラボ企画　世界と繋がる東北スタートアップ　関西初披露

⑩ 2022 年 11 月 17 日　委員会会合　「スーパーえこひいき」に関する意見交換

⑪ 2022 年 11 月 22 日　第 5 回リバースピッチ　Friendly Meet Up Kansai

⑫ 2022 年 12 月 21 日　ATR 発、世界へと突き進むスタートアップ（第３回）

⑬ 2023 年１月 19 日　委員会会合　「スーパーえこひいき」に関する意見交換

⑭ 2023 年３月 22 日　「スーパーえこひいき」会合　第１回、第２回

⑮ 2023 年３月 29 日　「スーパーえこひいき」会合　第３回、第４回

⑯ 2023 年３月 30 日　「スーパーえこひいき」会合　第５回

⑰ 2023 年３月 30 日　「スーパーえこひいき」記者発表

⑱ 2023 年４月６日　　委員会会合　報告書（案）の取り纏め

⑲ 2023 年４月 21 日　中堅企業委員会コラボ企画　若手ベンチャー企業によるプレゼン会

３．今年度活動の特徴

今年度活動の特徴として大きく「スーパーえこひいき」「コラボレーション」「壁打ち」の３つが挙げられる。

スーパーえこひいき

- 当委員会では昨年度以降、特定有望ベンチャーのスケールアップと成長に向けた支援「スーパーえこひいき」をキーワードとしている。今年度の活動方針でもこれを掲げ、対象ベンチャー５社を選出し、協業などに向けた具体的な個別ヒアリングを実施した。
- 対象企業は、昨年度・今年度当委員会に登壇したベンチャー企業の中から関西に縁のある企業を抽出し、その中から委員会メンバーによるアンケートと話し合いを経て以下の５社を選出した。
- 選出５社との会合では、委員会メンバーだけでなく、ベンチャー企業に興味ある所属企業の新規事業担当者、関係部署担当者なども参加した。そして、ベンチャー企業の現時点の課題やニーズを聞き、また参加者側の課題なども提示し、協業などに繋げるための相談会とした。 詳細 P16（委員会活動紹介ページ）

【選出５社】※50 音順

株式会社アロマジョイン	世界初のデジタル香りコントロール装置を開発
株式会社 With Midwife	助産師ネットワークを軸に法人向け従業員支援プログラムなどを展開
株式会社笑美面	「高齢者住宅探しのプロ」による紹介サービス
Symbiobe 株式会社	海洋性光合成細菌を用い二酸化炭素・窒素を固定しバイオマテリアルを生産
株式会社ロスゼロ	フードシェアリングによる食品ロス・SDGs の実践

コラボレーション

- 当委員会初の試みとして、当会中堅企業委員会との共催で中堅企業向けのピッチを開催した。これまでの当委員会におけるピッチは、主に大企業に向けが多く、中堅企業の参加が少なかった。しかし関西には優良な中堅企業が多い。そこでベンチャー企業と中堅企業のマッチングの場を創出することとした。

詳細 P17

- 昨年と同様に関西経済連合会とのイベントを共催した。これに加え、他地域の経済団体である京都経済同友会と仙台経済同友会とそれぞれリアルの会合・イベントを開催し情報交換を行った。 詳細 P13～16
- 日本スタートアップ支援協会（JSSA）や国際電気通信基礎技術研究所（ATR）、大阪イノベーションハブ（OIH）、関西イノベーションイニシアティブ（KSII）などのエコシステム関係各団体と連携し今年度もピッチイベントなどを開催した。 詳細 P13～16
- 西日本電信電話（NTT 西日本）が 2022 年 3 月に開設したオープンイノベーション拠点 QUINTBRIDGE と連携したピッチイベントを開催した。その際、毎日放送・博報堂・博報堂 DY メディアパートナーズが運営する REACH REACH とも連携し、イベントの充実を図った。 詳細 P14

壁打ち

- 当委員会がエコシステムの活性化に向けて提供できることとして「壁打ち」を様々な形で行った。これはベンチャー企業などのピッチに対して、既存企業側の経営者や担当者が各見地をもとにアドバイスし、ビジネスモデルなどを磨き上げるものである。
- 今年度は、大阪公立大学による学生ベンチャー創出に向けた取り組みに対して、当委員会スタッフが協力。学生数名によるビジネスプランの発表に対して壁打ちを行った。
- QUINTBRIDGE と連携したピッチ（上述）では、「PR の観点」「ビジネス創出・拡大の観点」「経営の観点」からそれぞれの専門人材が壁打ちを行った。 詳細 P14
- その他のピッチでも、マッチング精度を上げるべく、質疑などを通じて意識的に壁打ちを実施した。

４．今年度活動の成果

関西のベンチャーエコシステム活性化には、ベンチャー企業の成長に向けた育成・支援と、既存企業との実証や協業の場を整備することが先ずは重要である。そこで関西のイノベーションを牽引するベンチャーが見い出され、産業や既存企業の活性化や成長に結びつく。そして、成功したベンチャーや大企業が新たなベンチャーを見出し、育てるエコシステムの実現が当委員会の目標である。今年度も精力的に実装活動を行った結果、下記のような様々な具体的な協業が始まっている。

他にも対外発表には至っていないものの、昨年度の活動以来、PoC２件、NDA１件などの成果が出てきており、また会話継続中の案件もあることから、今後も順次成果が出てくることが期待出来る。

①今年度活動実数

今年度活動の実数一覧

活動数	委員会会合	ベンチャーピッチ	リバースピッチ	スーパーえこひいき	講演会	その他（※1）	合計
	5 回	6 回	1 回	5回	1 回	3回	21 回
ピッチ登壇社数	ベンチャーピッチ			リバースピッチ			合計
	24社			3社			27社
参加者数	日本から参加			海外から参加			合計
	約 1052 名			約8 名			約 1060 名 （※2）
個別会話数	ベンチャーピッチ			リバースピッチ			合計
	14件			28件			42 件 （※3）

（※1）内訳：大阪公立大学発ベンチャー創出に向けた壁打ち企画、京都経済同友会　エコシステムに関する意見交換会、記者発表
（※2）オンライン開催のため参加者数に変動あり（※3）4 月 21 日　当会把握ベース

②既存企業連携

１）エンファム.　X　南海電鉄

2021 年９月開催の「第３回リバースピッチ Friendly Meet Up Kansai」をきっかけに南海電気鉄道（株）と（株）エンファム.が協業。南海電鉄沿線の魅力をリアル発信する「地域発見クリエイター」の活動をエンファムが運営。　詳細次項

２）Intelligence design　X　NTT 西日本 他

2022 年９月開催の「JSSA コラボ企画 スタートアップ×大企業の協業、前に進めるには？」をきっかけに西日本電信電話（株）、京阪ホールディングス（株）、日本電信電話（株）、（株）NTT データが進める『AI を活用したまちづくり』において、Intelligence Design Inc.を協力パートナーに実証実験を実施。

詳細次項

●エンファム.　X　南海電鉄

出所：南海電鉄　地域発見クリエイターズ課ホームページ

●Intelligence design　X　NTT 西日本 他

NTT西日本
あしたへ－with you, with ICT.

法人のお客さま　個人のお客さま　企業情報　お問い合わせ一覧　English　サイト内検索

2023年1月23日
西日本電信電話株式会社
京阪ホールディングス株式会社
日本電信電話株式会社
株式会社NTTデータ

西日本電信電話株式会社（以下、NTT西日本）、京阪ホールディングス株式会社（以下、京阪HD）、日本電信電話株式会社（以下、NTT）、株式会社NTTデータ（以下、NTTデータ）は、2022年10月に大阪・京橋駅周辺エリア（以下、京橋エリア）で『AIを活用したまちづくり』の検討開始を発表※1し、地域の皆さまや企業・団体との意見交換を行ってまいりました。この度、新たに協力パートナーを加え、取り組み内容が決定したため、2023年1月23日（月）より実証実験を開始いたします。

※1 2022年10月25日 報道発表 NTT西日本、京阪HD、NTT、NTTデータが大阪・京橋で『AIを活用したまちづくり』の検討を開始（https://www.ntt-west.co.jp/news/2210/221025a.html ＞）

1．取り組みの背景

スマートシティの実現には、まちのデジタル化（可視化やシミュレーション）や市民参加の仕組みが重要です。しかし、デジタル化のために多数のセンサーを街中に設置し、そのデータを分析・活用するには、膨大なコストや時間を要することや、市民参加も一部にとどまり多くの人を巻き込めていない、といった課題がありました。

これらの課題を解決するために2022年10月より『AIを活用したまちづくり』の検討を開始し、協力パートナーの参加者募集を行ったところ、京橋エリアの主な商店会団体である京橋地区商店街連絡協議会（10団体）およびIntelligence Design株式会社（以下Intelligence Design）が主旨に賛同くださり、協力パートナーとして、実証の企画検討やAI解析技術の提供等を実施してくださることとなりました。

出所：ＮＴＴ西日本ホームページ

５．今後の方針と課題

①（方針）関西発ユニコーン創出・グローバル化

- 関西におけるベンチャーエコシステムは年々活性化[1]してきているものの、ユニコーン企業輩出には至っていない。ベンチャー企業がユニコーンや世界にインパクトを与える企業となるためには、国内市場に留まらずグローバルな視点と成長が必要不可欠である。
- このため、関西のベンチャー企業の目を海外に向けさせるだけでなく、海外ベンチャーが日本へ参入し、さらに日本を起点としてグローバル化を推進する両面からのアプローチが必要になる。
- 当委員会でも「関西発グローバルスタートアップ創出を加速させるための勉強会」や、在阪グローバル企業によるリバースピッチを開催するなどの取り組みを実施。こうした活動は引き続き継続していく。
- 同時に、海外ベンチャー企業による関西のエコシステムの認知度向上を目指した施策が必要である。そこで、海外ベンチャーが関西で起業しやすいようなビザ制度、税制や上場市場の整備に関する問題点を政府・自治体に提言する必要がある。
- 大阪では、今年度から活動が本格化した海外ベンチャーを支援する「OSAKA SPRINGBOARD」「Osaka Landing Pad」やエコシステムを盛り上げる「Kansai Startup Mashups」「起動」などの動きが生まれている。また関西で長年活動を続けている各機関も多数あることから、今後もこれらと連携し関西発ユニコーン企業やグローバル企業の創出を引き続き目指したい。

「OSAKA SPRINGBOARD」　【役割：海外ベンチャー向けハンズオン支援】

大阪産業局（大阪イノベーションハブ(OIH)）が提供する、個別サポートとビジネスマッチングから成る海外スタートアップの大阪・関西進出支援プログラム。OIH と連携するスタートアップ支援機関のネットワークを活用し、画期的なスタートアップのプロダクトやサービスと日本企業のニーズをマッチングする。

詳細 P11

「Osaka Landing Pad」　【役割：国際窓口機関】

大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムと阪急阪神不動産などが連携して、海外スタートアップの相談窓口「Osaka Landing Pad」を開設、2022 年４月より本格的に稼働。海外からの参入をめざすスタートアップに対してワンストップで必要関係各所に連携ができる体制構築と誘致促進のサポートを行う。

詳細 P12

O-BIC（Oaka Business and Investment Center）　【役割：国際窓口機関】

大阪府、大阪市、大阪商工会議所が共同で設立し、大阪への進出を希望する外国企業などに対して情報を提供し的確なアドバイスをするなど、キメ細かく支援するワンストップ・サービス・センター。

大阪産業創造館　【役割：スタートアップビザ取得支援】

外国人起業促進支援窓口で、大阪市の外国人起業活動促進事業にかかる起業準備活動計画の申請受付および計画書の作成支援を行い、「特定活動」の在留資格（スタートアップビザ）が認定された外国人起業家の「経営・管理」の在留資格の取得に向け、起業準備活動のサポートを行う。

---

[1] 例えば、メディア露出数として、「関西 スタートアップ」でキーワード検索すると、2021 年は 624 件→2022 年は 751 件に増加。（日経テレコンの新聞（日経各紙、全国紙、一般紙、専門紙、スポーツ紙・夕刊紙）、雑誌（ビジネス総合、金融・マネー）、一般雑誌（IT・ネット・PC)から当会で集計）

ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター大阪（IBSC）　【役割：海外法人向けワンストップ窓口】

外国企業・在日外資系企業の関西進出のワンストップ窓口。拠点設立からビジネス拡大まで一貫したサポートを提供。最大 100 日まで会議室の無料利用も可能。

「J-BRIDGE」　【役割：国際ビジネスプラットフォーム】

ジェトロが運営する日本企業とスタートアップなどの海外企業の国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォーム。会員は海外有望企業データベースの提供や海外有望企業からの面談オファーを受けられる。

「Kansai Startup Mashups」　【役割：イベント開催】

2022 年 京阪神スタートアップ・エコシステムコンソーシアムと JETRO 大阪本部が連携し立ち上げた「Kansai Startup Mashups」。大阪・京都・神戸の三都が連携し、独自のカルチャーが混じり合って化学反応を起こすことで、2025 関西万博&after2025 を目指したスタートアップ・エコシステムを作り上げ、関西発のユニコーン企業誕生を支援する。

詳細 P12

「起動」　【役割：インキュベーションプログラム】

2022 年 11 月、大阪産業局は大阪・関西万博に向けて世界が注目する成長分野でスタートアップを創出するため、関西圏の企業・大学・自治体のリソースを結集させたインキュベーションプログラム「起動」を開始した。

詳細 P10

②（課題）海外ベンチャーの日本誘致について

１）参入障壁

- 海外ベンチャー企業の呼び込みや定着には、行政による受け入れ態勢の整備が不可欠である。
- 当委員会活動を行うなかでも、海外有望ベンチャー企業が日本への進出を目指してビザや事業免許取得などを行う際、行政からの難易度の高い要求に直面している実態が明らかになった。
- 例えば一般的に日本進出の際の第一障壁とされる日本語の問題をクリアできても、安心して国内での事業インフラを整備できなければ長期の事業はできない。また上場において、手続き申請が全て日本語であることは海外ベンチャー企業が日本での上場をためらう要因となっている。
- さらに海外ベンチャーが日本参入を図る際、居住では自治体や不動産業者、銀行などの民間企業と、ビザ取得では入国管理局と、事業免許取得では経済産業省や金融庁などと、上場審査では証券取引所などと、それぞれ複数の機関に当たらねばならない。こうしたことが一か所で手続きが済むような窓口機能を設けることも、参入障壁を下げ、関西が他の地域との差別化を図る上で重要な支援機能であると考える。

２）税整備

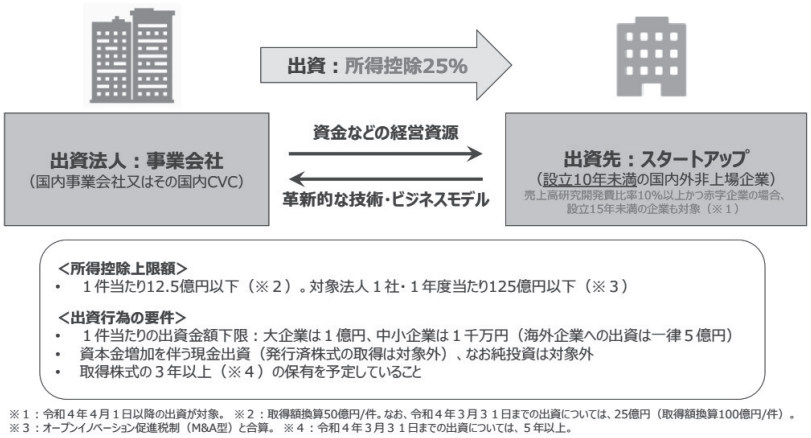
- 海外ベンチャー企業のみならず関西発ベンチャーが更に生まれ育つために、税制面の整備も期待する。
- 政府は 2022 年を「スタートアップ創出元年」(※1) と位置付け、戦後の創業期に次ぐ第二の創業ブームを実現するべく動きだした。そのなかで、税制措置については今後検討されるが、既に「オープンイノベーション促進税制」(※2) や「スタートアップ法人減税」(※3) が運用されている。
- 福岡市はグローバル創業・雇用創出特区として、これら国の動きと連動した独自の税軽減措置 (※4) の導入している。関西においても同様の措置を期待するとともに、税務当局或いはその委託を受けた相談窓口を開設することで差別化と参入障壁の低減が図られるものと考える。

３）情報の一元化

- 関西では様々な受け入れ支援体制があるものの乱立気味である。情報が整備されていないため、国内外のベンチャーにとって未だに全体像が掴みづらくなっている。当委員会でも長年にわたり情報の一元化について改善を求めてきたが、組織の壁や担当者交代などでうまく進んでいないのが現状である。大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムの事務局である大阪産業局が取りまとめ役となり、あらゆる情報の一元化を目指して欲しい。

（※１）「スタートアップ育成５か年計画ロードマップ」案　（出所：内閣官房ホームページ）
スタートアップへの投資額を 2027 年度には 10 倍を超える規模（投資額 10 兆円規模）に引き上げるほか、将来的にはユニコーン 100 社、スタートアップを 10 万社創出する。

（※２）オープンイノベーション促進税制（出所：経済産業省ホームページ）
国内の事業会社またはその国内 CVC がオープンイノベーションを目的としてスタートアップ企業の株式を取得する場合、取得価額の 25%を課税所得から控除できる制度。



（※３）スタートアップ法人減税（出所：福岡市ホームページ）

東京圏・関西圏・愛知県など全ての国家戦略特区に適用される。

○　以下の要件を満たす法人が対象（主なもの）

・　国家戦略特区の規制の特例措置を活用し、それが事業において重要な役割を果たしていること

・　特区の指定日（平成 26 年５月１日）以後に設立された５年未満の法人で、特区内に本店を有すること

・　医療、国際、農業、一定の IoT の４分野で一定の革新的なビジネスを実施すること

・　令和６年３月 31 日までの間に特区担当大臣の指定を受けること

○　設立の日から最大５年間、所得の金額を 20%控除

（※４）福岡市独自の市税の軽減措置（出所：福岡市ホームページ）

法人市民税（法人税割）が、最大５年間全額免除される。

○　主な要件

・　国家戦略特区の規制の特例措置などを活用しそれが事業において重要な役割を果たしていること（例：スタートアップビザなど）

・　法人設立から５年未満の法人であること

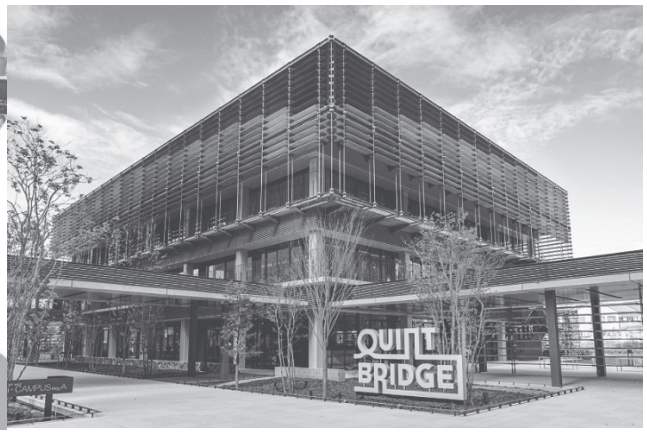
・　以下の分野で革新的な事業を行う法人であること

医療、国際、農業、一定の IoT、先進的な IT（国税が対象とする４分野に「先進的な IT」を追加）

６．関西エコシステム　2022 年度トピックス

ＱＵＩＮＴＢＲＩＤＧＥ　オープン１周年（NTT 西日本）

QUINTBRIDGE は 2023 年３月 24 日にオープン１周年を迎えた。オープン以来、１年間で 670 以上の法人会員、10,000 人以上の個人会員が加入し、イベントも 380 回以上開催するなど、関西地域で最も勢いのあるオープンイノベーション拠点の一つとして進化中。



インキュベーションプログラム「起動」が起動（大阪産業局）

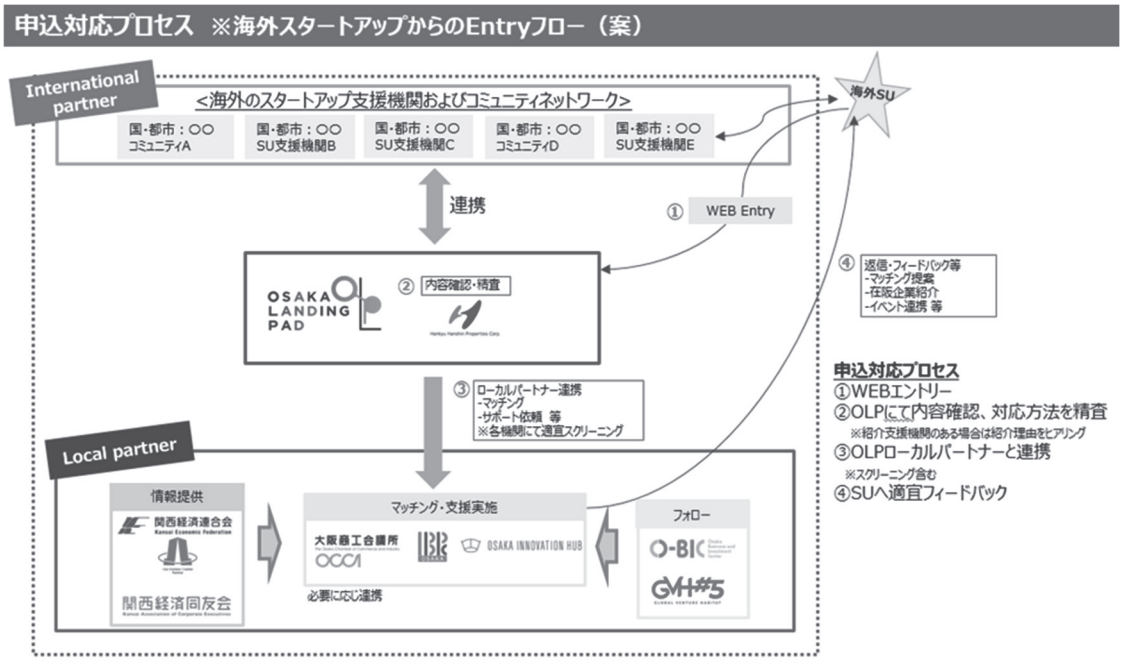
最大 1,000 万円の事業資金と全国トップクラスのキャピタリストなど、専門家による６か月のハンズオンを提供するインキュベーションプログラム。５者が採択され、2023 年３月から８月まで伴走支援、９月に発表会が開催される予定。

「OSAKA SPRINGBOARD」が始動（大阪産業局／大阪イノベーションハブ（OIH））

海外スタートアップ誘致・定着強化事業として OIH が運営。海外スタートアップはビジネスコンサルティングや法律相談、日本企業とスタートアップの個別面談などを無料で受けられる。

「Osaka Landing Pad」が本格始動（阪急阪神不動産／大阪産業局）

海外スタートアップを在阪専門機関や民間企業に繋ぐ窓口機関として、ローカルパートナーに経済団体など８機関、インターナショナルパートナーにNAVA(Nordic Asian Venture Alliance)他３機関と提携し、大阪誘致を目指す。



「Kansai Startup Mashups」が始動（京阪神スタートアップ・エコシステムコンソーシアム／JETRO大阪本部）

関西で頑張る起業家、関西で頑張りたい起業家、そして応援したいすべての人を繋ぐ場となるイベントを開催

7．委員会活動詳細

第 1 回　　委員会会合

タイトル	活動方針（案）について
日時	2022 年 6 月 7 日（火）10 時 30 分～12 時 00 分
場所	関西経済同友会会議室 および Zoom
参加者	リアル参加 18 名、オンライン参加 41 名　計 59 名
内容	活動方針案に関する意見交換

第 2 回　　壁打ち企画

タイトル	大阪公立大学　学生ビジネスプラン壁打ち会
日時	2022 年 7 月 5 日（火）18 時 30 分～19 時 00 分
場所	QUINTBRIDGE
参加者	25 名程度
内容	大阪公立大学の学生によるビジネスプラン発表と関西経済同友会スタッフによる壁打ち

第 3 回　　グローバル勉強会

タイトル	関西発グローバルスタートアップ創出を加速させるには？
日時	2022 年 7 月 19 日（火）15 時 00 分～16 時 30 分
場所	関西経済同友会会議室 および Zoom
登壇者	株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 岩崎 薫里 氏
	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター スペシャリスト 渡辺 珠子 氏
	株式会社 PAL 代表取締役 辻 有吾 氏
連携団体	一般社団法人日本スタートアップ支援協会（JSSA）
	日本貿易振興機構（JETRO）
	Kansai Future Summit 運営事務局
参加者	リアル参加 30 名、オンライン参加 71 名　計 101 名
見えてきた課題	・スタートアップの絶対数が依然として少ない ・スケールアップ（大きく成長）するスタートアップが圧倒的に少ない ・様々な枠組み、プログラムはあるが、実際にスタートアップの面倒をみることができる伴走者が欠けている ・必要な専門家・人材・企業・投資家とマッチングできる人材、エコシステムプレーヤー同士を接続する「回遊魚」人材が必要

第 4 回　　ATR ピッチ

タイトル	ATR 発、世界へと突き進むスタートアップとは？ ～KGAP+ Batch 7 から 6 社登壇～
日時	2022 年 7 月 27 日（水）14 時 00 分～16 時 00 分
場所	Zoom によるオンライン開催
登壇者	1．Longan Vision　[スマートディバイス／カナダ]
	2．Sagar Defence Engineering [漁業 DX／インド]
	3．AEInnova [エネルギー、IoT デバイス／スペイン]
	4．Biorizon Biotech　[アグリテック／スペイン]
	5．Finnadvance　[バイオ／フィンランド]
	6．MIMS　[ヘルスケア／カナダ]
連携団体	公益社団法人関西経済連合会 ベンチャー・エコシステム委員会
	一般社団法人日本スタートアップ支援協会
	株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）
	けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会
参加者	99 名
個別会話数	1 件
見えてきた課題	ピッチを実施した後の個別会話への繋げ方

第５回　　京都経済同友会との意見交換会

タイトル	京都経済同友会スタートアップ・エコシステム研究委員会との意見交換会
日時	2022 年 8 月 8 日（月）15 時 00 分〜17 時 00 分
場所	関西経済同友会会議室
参加者	19 名＋スタッフ（少人数で開催）
内容	・京都経済同友会と関西経済同友会の活動紹介 ・スタートアップエコシステム活性化に向けた意見交換
見えてきた課題	京阪神のスタートアップ支援団体の横連携 （ただし、スタートアップの現場では京阪神の分断は全く感じていない）

第６回　　スタッフ会

タイトル	「スーパーえこひいき」について
日時	2022 年 9 月 16 日（金）16 時 00 分〜17 時 30 分
場所	関西経済同友会会議室
参加者	19 名
内容	当委員会で活動方針の一つに掲げている“スーパーえこひいき”の実施方法 （スタッフによるブレインストーミング）

第７回　　JSSA×同友会コラボ企画

タイトル	スタートアップ×大企業の協業、前に進めるには？
日時	2022 年 9 月 28 日（水）16 時 00 分〜19 時 00 分
場所	GVH♯５別館
第一部	テーマ：事例紹介　〜協業の成功事例とそのポイント〜 登壇者：冒険の森　伴戸　忠三郎　代表　＆　伊藤忠商事　加藤　行教　室長 Intelligence Design　末廣大和　取締役　＆　阪急阪神不動産　竹之内麻里　課長補佐
第二部	テーマ：パネルディスカッション 登壇者：第１部ご登壇者＋Innovare　川谷　光隆　代表取締役 モデレーター：日本スタートアップ支援協会　岡　隆宏　代表理事 内　容：スタートアップが大企業と協業する際の課題、 スタートアップが大企業に求める支援　など
第三部	全体でのディスカッション・意見交換
連携団体	一般社団法人日本スタートアップ支援協会
	京都経済同友会　スタートアップ・エコシステム研究委員会、 神戸経済同友会　スタートアップ委員会にも案内
参加者	25 名
個別会話数	５件
見えてきた課題	＜スタートアップ×大企業の連携におけるポイント＞ ・適切な部署及び担当者に繋げ新規担当窓口が伴走し社内に提案すること ＜スタートアップ×大企業の連携における課題＞ ・トライアル時や導入時の初期費用がスタートアップ側にはハードルが高く、中々実証実験まで繋げられない。 ＜関西の課題＞ ・転勤の多さが原因なのか、担当者と長期的な付き合いができず、関西の大企業は冷たい印象を持たれているという意見が多数あった。

第８回　　関西経済同友会×QUINTBRIDGE　コラボ企画！

タイトル	QUINTBRIDGE セレクトのベンチャーによるピッチ＆壁打ち
日時	2022 年 10 月 20 日（木）15 時 00 分〜18 時 00 分
場所	QUINTBRIDGE
内容	＜第一部＞QUINTBRIDGE の施設見学 ＜第二部＞ピッチ＆壁打ち 登壇者：株式会社 With Midwife　代表　岸畑　聖月　氏 Rapyuta Robotics 株式会社　営業部長　鈴木　匡嘉　氏 壁打　：①株式会社毎日放送　アナウンサー　上泉　雄一　氏 （PR の観点／スタートアップ支援「REACH REACH」参画） ②西日本電信電話株式会社　執行役員　技術革新部長　白波瀬　章　氏

	（ビジネス創出・拡大の観点） ③伊藤忠商事株式会社 副会長 鈴木 善久 氏（経営の観点） ＜第三部＞交流会
連携団体	QUINTBRIDGE
	毎日放送(REACH REACH)
参加者	38 名
個別会話数	2 件
見えてきた課題	参加者多様性の確保

第 9 回　　仙台経済同友会×関西経済同友会　コラボ企画

タイトル	世界と繋がる東北スタートアップ　関西初披露～東北・イスラエルスタートアップ・グローバル・チャレンジ・プログラムでの成果より～
日時	2022 年 11 月 14 日（月）15 時 00 分～17 時 00 分
場所	関西経済同友会会議室 および Zoom
内容	<第 1 部> 東北・イスラエルスタートアップ・グローバル・チャレンジ・プログラムについて 仙台経済同友会　副代表幹事・起業支援委員会委員長　橋浦　隆一氏【大阪】 駐日イスラエル大使館　経済担当公使 ダニエル・コルバー 氏【オンライン】 イスラエル大使館 文化・科学技術担当官 町川 エフラット 氏【オンライン】 スパークル株式会社 代表取締役 福留 秀基 氏【大阪】 ＜第 2 部＞採択スタートアップ（10 社のうち 4 社）によるピッチ、 イスラエルとの連携で得た知見について 登壇者： ①AZUL Energy 株式会社(仙台／東北大発)【オンライン】 ・ドローンや EV 用次世代電池レアメタルを用いない高性能触媒を開発 ②ソニア・セラピューティクス株式会社 （東京／東北大、東京医科大、東京女子医大発）【オンライン】 ・世界初の集束超音波治療装置を開発し、がん治療の変革を目指す ③ボールウェーブ株式会社（仙台／東北大発）【大阪】 ・超微量な元素を検出するボール SAW センサー技術を事業化。蓄電池や産業ガスメーカーなどが導入 ④ミーチュー株式会社（東京・福島）【大阪】 ・創作活動を行うクリエイターに対し、継続的な支援を行うファンコミュニティを運営 ＜第三部＞ネットワーキング
連携団体	仙台経済同友会
	京都経済同友会 スタートアップ・エコシステム研究委員会にも案内
参加者	34（仙台）＋29（関西）計 63 名
個別会話数	―
見えてきた課題	行政のなかには、エコシステムの活性化（海外連携やイノベーション創出）に関する大義名分を十分に見いだせていないところもある。

第 10 回　　委員会会合

タイトル	「スーパーえこひいき」について
日時	2022 年 11 月 17 日（木）13 時 30 分～14 時 30 分
場所	Zoom によるオンライン開催
参加者	36 名
内容	今年度の活動方針の一つ「スーパーえこひいき」について、各社からどのような支援が可能か、どのように進めていくべきかなど ディスカッションを行なった。

第 11 回　　リバースピッチ

タイトル	第 5 回リバースピッチ　Friendly Meet Up Kansai
日時	2022 年 11 月 22 日（火）16 時 00 分～19 時 00 分
場所	Zoom によるオンライン開催
登壇	・関西電力株式会社 経営企画室イノベーションラボ イノベーション推進グループ

	梶木 亮 氏 ・パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社 事業開発推進部　原 尚史 氏 ・株式会社村田製作所 機能デバイス事業部 商品技術部　面田 知明 氏
主催	関西経済同友会 グローバル・ベンチャーエコシステム委員会
	関西経済同友会 関西ブリッジフォーラム推進委員会
共催	日本スタートアップ支援協会
	大阪イノベーションハブ
	Human Hub Japan
協力	大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム
	京都スタートアップ・エコシステム
	ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアム
後援	日本政策金融公庫
参加者	170 名
個別会話数	28 件
見えてきた課題	登壇者の課題に即した集客

第 12 回　　ATR ピッチ

タイトル	ATR 発、世界へと突き進むスタートアップとは？ ～KGAP+ Batch8 から 6 社登壇～
日時	2022 年 12 月 21 日（水）10 時 00 分～12 時 00 分
場所	Zoom によるオンライン開催
登壇者	1. fabula［材料／日本］
	2.COGNITEE［業務効率化／日本］
	3.SOLUTUM［材料／イスラエル］
	4.Magnetika［エネルギー／スペイン］
	5.IFIVEO［製造／カナダ］
	6.VM-Fi［AI／台湾］
連携団体	公益社団法人関西経済連合会 ベンチャー・エコシステム委員会
	一般社団法人日本スタートアップ支援協会
	株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）
	けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会
参加者	135 名
個別会話数	6 件
見えてきた課題	・オンラインピッチでの事業内容の理解の深め方 ・海外スタートアップとネットワーキングをする上での言語障壁

第 13 回　　委員会会合

タイトル	「スーパーえこひいき」について（第 2 回）
日時	2023 年 1 月 19 日（木）10 時 00 分～12 時 00 分
場所	関西経済同友会会議室 および Zoom
参加者	37 名
内容	今年度の実装課題である「スーパーえこひいき」に関する 2 回目の会合を開催。第 10 回会合の結果を元に、「えこひいき先」について、12 月にアンケートを実施。そのアンケート結果をもとに、具体的なえこひいき対象スタートアップ、支援・連携方策について議論を行なった。

第 14 回～第 16 回　スーパーえこひいき第 1 回～第 5 回

タイトル	「スーパーえこひいき」始めます～ 5 回連続開催～
日時・場所	第 1 回 2023 年 3 月 22 日（水）13 時 00 分～14 時 00 分　株式会社笑美面 場所：関西経済同友会会議室 第 2 回 2023 年 3 月 22 日（水）14 時 00 分～15 時 00 分　株式会社アロマジョイン 場所：関西経済同友会会議室 第 3 回 2023 年 3 月 29 日（水）13 時 00 分～14 時 00 分　株式会社ロスゼロ 場所：関西経済同友会会議室 第 4 回 2023 年 3 月 29 日（水）14 時 00 分～15 時 00 分　株式会社 With Midwife

	場所：関西経済同友会会議室 第 5 回 2023 年 3 月 30 日（木）10 時 00 分～11 時 00 分　Symbiobe 株式会社 場所：Zoom
参加者	第 1 回：28 名、第 2 回：27 名、第 3 回：30 名、第 4 回：30 名、第 5 回：27 名
内容	投票で選ばれた 5 社が、既存企業との協業ニーズ、抱える課題を発表。 委員会メンバーに加え、同社との協業に前向きな各社新規事業、各事業部の方も協業に向けて参加した。 ①株式会社笑美面（えみめん）　代表取締役　榎並 将志　氏 事　業：「高齢者住宅探しのプロ」による紹介サービス ②株式会社アロマジョイン　代表取締役社長　金 東煜　氏 事　業：世界初のデジタル香りコントロール装置を開発 ③株式会社ロスゼロ　代表取締役　文 美月　氏 事　業：フードシェアリングによる食品ロス・SDGs の実践 ④株式会社 With Midwife 代表取締役 岸畑 聖月 氏 事　業：助産師ネットワークを軸に、法人向け従業員支援プログラムなど多数の事業を展開 ⑤Symbiobe 株式会社 代表取締役 後 圭介　氏 事　業：海洋性光合成細菌を用いて二酸化炭素・窒素を固定し、バイオマテリアルを生産する環境バイオベンチャー

第 17 回　　記者発表

タイトル	「スーパーえこひいき」記者発表
日時	2023 年 3 月 30 日（木）15 時 30 分～16 時 00 分
場所	関西経済同友会会議室

第 18 回会合　　委員会会合

タイトル	報告書（案）について
日時	2023 年 4 月 6 日（木）15 時 30 分～17 時 00 分
場所	関西経済同友会会議室 および Zoom ミーティング
参加者	38 名
内容	報告書（案）についての意見交換

第 19 回会合　　グローバル・ベンチャーエコシステム委員会×中堅企業委員会　コラボイベント

タイトル	次世代 !! 若手ベンチャー企業によるプレゼン会 ～営業・検品・在庫管理をそれぞれ手掛ける 3 社登壇～
日時	2023 年 4 月 21 日（金）15 時 00 分～18 時 00 分
場所	QUINTBRIDGE
連携団体	QUINTBRIDGE
参加者	53 名
内容	【第一部】QUINTBRIDGE の施設見学 【第二部】若手ベンチャー企業によるプレゼン会 ＜検品＞株式会社フツパー　代表取締役兼 CEO　大西 洋　氏 ・「画像認識のエッジ AI」により、工場での検品・検査を自動化。 ・主に、食品や部品の製造業などに導入。モットーとして「はやい・安い・巧い AI を」を掲げている。 ＜営業＞株式会社 Sales Navi CEO　田中 大貴 氏 ・各業界のトップセールス達のナレッジをプログラミングした「AI コーチ」を開発・提供。 ・従来は体系的な教育が難しかった「営業」の最適解を指南し、チームの営業成果を向上させる。 ＜在庫管理＞株式会社ネクスタ　代表取締役社長 永原 宏紀 氏 ・製造業向け生産管理クラウドシステム「スマートＦ」を開発・販売。

	・2,000 社以上の工場現場を見た経験から、製造現場のアナログ（手書きやエクセル管理）を DX 化。 【第三部】交流会

８．終わりに・次年度以降の活動に向けて

当委員会が設置されたのは今から７年前の 2016 年であった。2015 年に当会企業経営委員会（黒田章裕委員長・コクヨ取締役会長（当時））がシリコンバレー訪問時に、ファンドによるベンチャー投資やベンチャーが上場出来る環境、企業による M&A の出口など、ベンチャーが生まれ育ち大きく成長する仕組みとエコシステムという言葉を知ったことも、この委員会設置のきっかけの一つとなった。当時の日本ではエコシステムという言葉はまだ一般的ではなく、環境整備システムと勘違いする人も多かったと聞く。まさに手探りからのスタートだったが、この７年の歳月の中で国内外各方面に足を運び、多くの団体、関係者の方々と連携を取りながらその時々向き合うべき課題に取り組んできた。政府も 2022 年度をスタートアップ創出元年と位置付けるに至ったが、当委員会が早い段階から独自にしてきた活動は、多くの種を撒きこれから芽が出て花を咲かせることであろう。

金融が引き締め傾向となり、今後ベンチャー企業の資金調達は厳しさを増すと予想される中、当委員会は関西のエコシステムがシリコンバレーと並び称される日が来るまで活動を続ける。アップルに見られるよう爾来厳しい時代に生き残ったベンチャーが後のユニコーンとなる。2023 年度は、資金の出し手たるファンドや企業の CVC とも連絡を密に、有望な関西発のベンチャーを見出し、厳しい時代においても支援を続けるのが当委員会と使命となる。

９．2022 年度　グローバル・ベンチャーエコシステム委員会　名簿

（2023 年 4 月 25 日現在）

区分	会員名	会社名	役職
委員長	鈴木 善久	伊藤忠商事(株)	専務理事
委員長代行	篠田 周	(株)日本総合研究所	調査部 理事
委員長代行	田中 邦裕	さくらインターネット(株)	代表取締役社長
副委員長	遠北 光彦	南海電気鉄道(株)	代表取締役会長兼 CEO
副委員長	安藤 慎吾	Plug and Play Japan	Director, Osaka
副委員長	池田 博之	東洋テック(株)	代表取締役社長
副委員長	石井 貴	(株)りそな銀行	常務執行役員 大阪営業部長
副委員長	岩﨑 貢	日本生命保険(相)	常務執行役員
副委員長	太田 享之	(株)池田泉州銀行	代表取締役会長
副委員長	大脇 晋	(株)レスタス	代表取締役
副委員長	岡本 泰彦	ライク(株)	代表取締役会長兼社長
副委員長	沖中 進	朝日放送グループホールディングス(株)	代表取締役社長
副委員長	木村 雄治	ポラリス・キャピタル・グループ(株)	代表取締役社長
副委員長	佐相 宏尚	ケンブリッジコンサルタンツ(株)	代表取締役社長
副委員長	三条 寛和	三菱電機(株)	執行役員 関西支社長
副委員長	渋谷 順	(株)スマートバリュー	取締役兼代表執行役社長
副委員長	白井 博志	(株)博報堂	顧問
副委員長	白川 正彰	近鉄グループホールディングス(株)	取締役専務執行役員
副委員長	白川 基光	ソプラ(株)	代表取締役社長兼 CEO
副委員長	白波瀬 章	西日本電信電話(株)	執行役員 技術革新部長
副委員長	関口 暢子	(株)ダスキン	社外取締役
副委員長	高宮 進	(株)三井住友銀行	理事
副委員長	多賀谷 実	日本ベンチャーキャピタル(株)	代表取締役社長
副委員長	立野 純三	(株)ユニオン	代表取締役社長
副委員長	谷井 等	シナジーマーケティング(株)	取締役会長
副委員長	玉井 博文	マッスル(株)	代表取締役社長
副委員長	中西 竜雄	中西金属工業(株)	代表取締役社長
副委員長	中野 智哉	(株)i-plug	代表取締役 CEO
副委員長	西村 綱木	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	パートナー弁護士
副委員長	長谷川 惠一	学校法人 エール学園	総長
副委員長	長谷川 大貴	(株)エクサウィザーズ	技術統括部 AI インキュベーション室 室長
副委員長	フォーリー 淳子	大同門(株)	代表取締役社長
副委員長	藤 勝行	(株)エックスラボ	代表取締役
副委員長	藤城 豪二	(株)みずほ銀行	副頭取執行役員
副委員長	松林 大輔	(株)ストリートスマート	代表取締役
副委員長	三宅 潔	有限責任あずさ監査法人	パートナー／公認会計士
副委員長	宮松 寛有	KAHM ジャパン(株)	代表取締役
副委員長	森下 竜一	アンジェス（株）	顧問
副委員長	諸冨 隆一	阪急電鉄(株)	取締役
副委員長	藪ノ 賢次	クックビズ(株)	代表取締役社長
副委員長	山本 裕計	アイクラフト(株)	代表取締役
委員	井垣 太介	西村あさひ法律事務所	法人社員・弁護士・ニューヨーク州弁護士
委員	伊東 昌一	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
委員	大田 徹哉	損害保険ジャパン(株)	常務執行役員

委員	大辻 昌秀	(株)SmartHR	執行役員 関西支社 支社長
委員	門脇 あつ子	京都リサーチパーク(株)	代表取締役社長
委員	川元 晋介	ポラリス・キャピタル・グループ(株)	パートナー 大阪支社長
委員	木下 健治	(株)仁来	代表取締役
委員	熊谷 克彦	(株)大広	顧問
委員	郷戸 理永	(株)採用戦略研究所	代表取締役社長
委員	坂下 智保	富士ソフト(株)	代表取締役 社長執行役員
委員	佐藤 博	アイフォーコムホールディングス(株)	上席執行役員
委員	佐藤 義雄	住友生命保険(相)	特別顧問
委員	佐野 博俊	EY 新日本有限責任監査法人	西日本事業部 エグゼクティブ・ディレクター
委員	柴沼 俊一	(株)シグマクシス・インベストメント	代表取締役社長
委員	鈴木 大輔	(株)アートローグ	代表取締役 CEO
委員	住岡 裕一	(株)ジェイ エイ シー リクルートメント	大阪エグゼクティブ ディビジョン部長
委員	髙橋 朋幸	(株)三菱総合研究所	執行役員 営業本部長
委員	竹本 吉広	三菱商事(株)	国内開発室長(兼)関西支社 支社長代理 事業開発部長
委員	立花 佳枝	日新電機工作(株)	代表取締役社長
委員	田中 昭二	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	執行役員パートナー 大阪オフィス統括
委員	田中 宏岳	大江橋法律事務所	パートナー 弁護士
委員	辻 輝	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	取締役常務執行役員 関西支社長
委員	辻本 希世士	辻本法律特許事務所	所長
委員	寺脇 良樹	住友商事(株)	国内担当役員付ライフサインエス本部長付
委員	利倉 一彰	日光化成(株)	代表取締役社長
委員	中田 康之	(株)日本政策投資銀行	関西支店 部長
委員	中務 裕之	中務公認会計士・税理士事務所	所長
委員	永山 克彦	(株)富士屋	代表取締役
委員	野々村 一志	西日本旅客鉄道(株)	デジタルソリューション本部 ビジネスデザイン部長
委員	平沢 良明	JA 三井リース(株)	常務執行役員
委員	藤井 徳久	(株)情報工場	代表取締役社長
委員	藤岡 亮	川村・藤岡綜合法律事務所	パートナー弁護士
委員	藤本 宏樹	住友生命保険(相)	上席執行役員
委員	丸尾 真哉	ユアサM＆B(株)	顧問
委員	圓尾 偉哉	有限責任監査法人トーマツ	マネージングディレクター
委員	村田 吉優	(株)サイネックス	代表取締役社長
委員	森 武司	Suprieve Holdings(株)	代表取締役
委員	山口 正典	(株)ADK マーケティング・ソリューションズ	関西ネットワーク本部マネージャー 兼 シニアアカウントディレクター
委員	山村 健司	(株)SANYO―CYP	代表取締役社長兼 CEO
委員	湯浅 大	協同組合経営情報サービス	理事
委員長スタッフ	加藤 行教	伊藤忠商事(株)	開発・調査部 関西開発調査室長
委員長スタッフ	塚田 雅子	伊藤忠商事(株)	開発・調査部 関西開発調査室
委員長スタッフ	髙梨 安哉子	伊藤忠商事(株)	開発・調査部 関西開発調査室
委員長代行スタッフ	藤山 光雄	(株)日本総合研究所	調査部 関西経済研究センター 副所長
スタッフ	秋元 渉	(株)りそな銀行	経営管理部担当マネージャー
スタッフ	浅野 繁治	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	統合プラニング局 ビジネス開発部 ビジネスプロデューサー
スタッフ	荒井 誠	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課 課長
スタッフ	飯島 萌	住友生命保険(相)	総務部秘書室副長

スタッフ	石田 健介	(株)みずほ銀行	秘書室 参事役
スタッフ	石原 徳之	(株)りそな銀行	経営管理部グループリーダー
スタッフ	一ノ瀬 敏寿	住友生命保険(相)	総務部担当部長(政策渉外)
スタッフ	市橋 直樹	西日本電信電話(株)	イノベーション戦略室長
スタッフ	浦野 智之	近鉄ベンチャーパートナーズ(株)	代表取締役社長
スタッフ	大石 直	西日本電信電話(株)	秘書室長
スタッフ	大野 香織	西日本電信電話(株)	秘書室 主査
スタッフ	岡石 義和	(株)サイネックス	経理課 課長
スタッフ	岡本 信秀	阪急阪神不動産(株)	都市マネジメント事業部 課長
スタッフ	及部 一堯	西日本電信電話(株)	イノベーション戦略室 担当課長
スタッフ	鎌田 亘顕	(株)ペイフォワード	秘書室長
スタッフ	嘉村 哲	(株)情報工場	関西支社長
スタッフ	菊田 政寛	損害保険ジャパン(株)	大阪企業営業第二部長
スタッフ	黒田 拓也	日本生命保険(相)	本店企画広報部 部長 兼 大阪・関西万博推進部 部長
スタッフ	小島 威裕	ケンブリッジコンサルタンツ(株)	CX 本部長
スタッフ	小宮 大輔	(株)りそな銀行	経営管理部 関西戦略室 担当マネージャー
スタッフ	小山 泰志	(株)りそな銀行	コーポレートビジネス部 部長
スタッフ	佐々木 啓文	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	シニアマネジャー
スタッフ	椎野 友介	日本生命保険(相)	本店企画広報部 担当課長 兼 広報部 調査役
スタッフ	嶋田 大地	有限責任あずさ監査法人	シニアマネージャー
スタッフ	新階 寛仁	南海電気鉄道(株)	総務広報部長
スタッフ	須藤 徹治	(株)情報工場	事業推進室 シニアマネージャー
スタッフ	関 由人	(株)りそな銀行	コーポレートビジネス部 担当マネージャー
スタッフ	千田 知恵	有限責任監査法人トーマツ	ジュニアスタッフ
スタッフ	高岸 実良	阪急阪神不動産(株)	執行役員・都市マネジメント事業部長
スタッフ	竹内 卓	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	統合プラニング局 ビジネス開発部 部長
スタッフ	竹之内 麻里	阪急阪神不動産(株)	都市マネジメント事業部 課長
スタッフ	竹村 康平	南海電気鉄道(株)	秘書部課長補佐
スタッフ	中井 まき	住友商事(株)	国内業務企画部
スタッフ	中村 真久	三菱電機(株)	関西支社副支社長
スタッフ	西村 レイコ	三菱商事(株)	事業開発部 企画・管理チーム(兼)国内開発室
スタッフ	新田 賢太郎	三菱商事(株)	事業開発部 企画・管理チームリーダー (兼)国内開発室 総括マネージャー
スタッフ	野田 雄介	日本生命保険(相)	本店企画広報部 兼 大阪・関西万博推進部 副主任
スタッフ	橋本 雅彦	住友商事(株)	国内業務企画部 関西財界担当部長
スタッフ	濱本 敬弘	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課 調査役
スタッフ	美藤 一真	朝日放送グループホールディングス(株)	
スタッフ	福井 利匡	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	シニアマネジャー
スタッフ	福田 卿也	(株)博報堂	関西支社 支社長代理
スタッフ	堀 摩耶	西日本電信電話(株)	秘書室 担当課長
スタッフ	松田 奏磨	ユアサＭ＆B(株)	第一営業部 次長
スタッフ	松見 良三	ポラリス・キャピタル・グループ(株)	主席研究員
スタッフ	松村 裕子	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課副調査役
スタッフ	松本 敏郎	(株)ADK マーケティング・ソリューションズ	営業計画室
スタッフ	丸井 直子	(株)三井住友銀行	成長事業開発部 業務推進第二グループ 兼 法人戦略部 関西成長戦略室
スタッフ	村松 守	中西金属工業(株)	経営企画部長／情報システム部長

スタッフ	吉原 達哉	(株)大広	大阪 BAP 本部 D2C ビジネス推進局 コンサルティングチーム 部長
スタッフ	若林 慎吾	(株)ユニオン	管理部兼情報システム室 室長
代表幹事スタッフ	松尾 昌行	(株)プロアシスト	管理本部 本部長
代表幹事スタッフ	清林 靖	(株)プロアシスト	経営企画部 社長特命担当(戦略事業企画)
代表幹事スタッフ	谷川 雄紀	(株)プロアシスト	経営企画部社長特命担当(R&D 企画)
代表幹事スタッフ	藤川 将一	(株)三井住友銀行	経営企画部 部長
代表幹事スタッフ	植田 孟徳	(株)三井住友銀行	経営企画部 次長
代表幹事スタッフ	市田 大貴	(株)三井住友銀行	経営企画部 部長代理
事務局	廣瀬 茂夫	(一社)関西経済同友会	常任幹事 事務局長
事務局	吉竹 良陽	(一社)関西経済同友会	顧問(事務局長補佐)
事務局	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部長
事務局	木津 光明	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
事務局	香川 明彦	(一社)関西経済同友会	企画調査部係長